



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 黒川 涼子 TEL 03-5774-8876
 コーポレートDiv. 担当 (戸籍名: 佐々井 涼子)
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	353	△39.9	△21	-	△20	-	22	5.3
27年3月期第1四半期	588	-	45	-	45	-	21	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 20百万円 (△0.6%) 27年3月期第1四半期 21百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.07	5.89
27年3月期第1四半期	5.91	5.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,897	1,684	88.0	457.71
27年3月期	2,038	1,673	82.1	458.65

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,670百万円 27年3月期 1,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	3,649,800株	27年3月期	3,649,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	3,649,437株	27年3月期1Q	3,561,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時期において四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

インターネット関連業界においては、平成27年3月末現在のスマートフォン契約数比率は54.1%(株式会社MM総研調べ)まで拡大し、スマートフォン市場の急成長が続いており、2014年のスマートフォン広告市場規模は、3,008億円と前年比62%増(株式会社CyberZ/株式会社シードプランニング共同調べ)と急成長しております。

また、インターネット広告市場においても、平成26年の市場規模は前年比12.1%増の1兆519億円(株式会社電通調べ)と順調に拡大しております。

このような状況のもと当社グループは、マーケティングPRサービス、メディアサービス、動画関連サービス及びスマートフォン関連サービスと4つのサービスを柱に事業を構成しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業の中で収益率の低いサービスの販売見直し等を行うとともに、新規ビジネス立ち上げのために積極的に先行投資を行ってまいりました。

マーケティングPRサービスでは、引き続き大手顧客企業を中心としてソーシャルメディア及びマスメディアを連動させたPRプランニングサービスの提供を行うと同時に、収益性の高い新サービスの開発に着手してまいりました。メディアサービスにおいては、新たな領域における領域特化型メディア(パーティカルメディア)の開発と運営を行ってまいりました。動画関連サービスにおいては、ゲーム実況に特化した動画プラットフォーム「プレイム」のα版をリリースいたしました。スマートフォン関連サービスにおいては、新しいマーケティングサービスの開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は353,492千円(前年同期比39.9%減)、営業損失は21,388千円(前年同期は営業利益45,564千円)、経常損失は20,383千円(前年同期は経常利益45,511千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,161千円(前年同期比5.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業を単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,897,552千円となり、前連結会計年度末に比べ141,377千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が155,206千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は213,305千円となり、前連結会計年度末に比べ151,901千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が52,622千円減少したこと及び法人税等の支払いに伴い未払法人税等が41,213千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,684,246千円となり、前連結会計年度に比べ10,524千円増加いたしました。純資産から、新株予約権及び非支配株主持分を控除した自己資本は1,670,539千円となり、自己資本比率は88.0%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、これまで培ってきたマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させ、新たなマーケティングソリューションやメディアの開発に積極的に取り組んでまいります。

平成28年3月期につきましては、複数の新規事業の開始を予定しており、その比率が高まると予想されます。そのため、現在、短期的な視点での企業活動の動向を見極めることが大変困難であります。

よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想につきましては、合理的な算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社H&BCは、平成27年4月30日付で全株式の譲渡が完了したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日付で新たに設立した株式会社Smarpriseを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,707	1,126,337
受取手形及び売掛金	375,445	220,239
商品及び製品	39,488	—
1年内回収予定の長期貸付金	—	58,000
繰延税金資産	9,476	20,040
その他	22,214	28,952
貸倒引当金	△4,625	△4,229
流動資産合計	1,587,707	1,449,339
固定資産		
有形固定資産	25,006	23,406
無形固定資産	70,907	71,391
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
その他	55,308	53,414
投資その他の資産合計	355,308	353,414
固定資産合計	451,222	448,212
資産合計	2,038,929	1,897,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,885	83,262
未払法人税等	42,738	1,525
ポイント引当金	14,057	10,847
返品調整引当金	6,915	—
その他	148,769	96,417
流動負債合計	348,366	192,052
固定負債		
資産除去債務	16,841	16,917
その他	—	4,334
固定負債合計	16,841	21,252
負債合計	365,207	213,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,547	544,647
資本剰余金	523,547	523,647
利益剰余金	605,626	602,244
株主資本合計	1,673,721	1,670,539
新株予約権	—	2,451
非支配株主持分	—	11,255
純資産合計	1,673,721	1,684,246
負債純資産合計	2,038,929	1,897,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	588,403	353,492
売上原価	340,019	168,957
売上総利益	248,383	184,534
返品調整引当金繰入額	7,121	—
差引売上総利益	241,261	184,534
販売費及び一般管理費	195,697	205,923
営業利益又は営業損失(△)	45,564	△21,388
営業外収益		
受取利息	0	369
貸倒引当金戻入額	416	395
その他	153	547
営業外収益合計	570	1,311
営業外費用		
支払利息	563	307
その他	60	—
営業外費用合計	623	307
経常利益又は経常損失(△)	45,511	△20,383
特別利益		
関係会社株式売却益	—	36,036
特別利益合計	—	36,036
特別損失		
固定資産除却損	2,760	—
減損損失	8,118	—
特別損失合計	10,879	—
税金等調整前四半期純利益	34,632	15,652
法人税、住民税及び事業税	25,075	617
法人税等調整額	△11,490	△5,882
法人税等合計	13,584	△5,264
四半期純利益	21,047	20,917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,047	22,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	21,047	20,917
四半期包括利益	21,047	20,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,047	22,161
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ソーシャルメディアマーケティング事業	H&BC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	543,749	44,653	588,403	—	588,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	315	427	△427	—
計	543,861	44,969	588,831	△427	588,403
セグメント利益又は損失 (△)	140,220	△18,201	122,018	△76,454	45,564

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末日をもってwomediaにサービス統合いたします。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,118千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において当社グループは、「ソーシャルメディアマーケティング事業」と「H&BC事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ソーシャルメディアマーケティング事業」を「マーケティング事業」と名称を変更し、単一セグメントに変更しております。

この変更は、「H&BC事業」を運営していた株式会社H&BCの全株式を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。また、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。